

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(六実六高台) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価	特記項目
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4.05	<div style="border: 1px solid black; height: 400px; width: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%);"></div> </div> <p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ○ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか <p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 地域包括の相談窓口や事業実施の際に相談者や参加者の声を聴き、ニーズ把握に努めた。また、地域で活動している高齢者支援相談員、オレンジ協力員、民生委員との交流を通じ、ニーズ把握に努めた。</p> <p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 運動教室参加者よりもっと、運動教室を開催して欲しい、との要望あり、単発での脳トレ教室を行って、参加者からは好評を得た。</p>
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる		
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる		
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる		
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる		
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる		
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる		
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4		
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる		
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる		
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる		
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる		

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4		4.00	
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる			
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる			
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる			
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる			
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している			
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	59	回		
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①	33		
	②	33			
	③	33			
	④	35			
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	合計	134			
	平均	33.5			
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる			
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる			
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる			

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】5/14「令和3年度地域包括支援センター職員向け研修会」、6/16「相談支援連絡会サポサポコロナ禍における対応について」、10/7「コロナ禍を踏まえた認知症の方の生活支援」、10/28「令和3年度地域包括支援センター合同研修会」、11月中旬「令和3年度千葉県地域包括支援センター職員研修(現任者)」、11/22「松戸市虐待対応機関合同勉強会」、12/4、12/6、12/21「令和3年度千葉県高齢者虐待防止対策研修(現任者研修)」、12/17「令和3年度第2回地域包括支援センター合同研修会」、1/28「松戸市介護予防ケアマネジメント研修会」、1月中旬「令和3年度千葉県認定調査員現任研修」、1/24「令和3年度高齢者虐待防止専門職向け研修会」、2/7「令和3年度松戸市虐待防止条例専門職向け研修会」、2/15「令和3年度居宅介護支援事業所研修会」、2/17「千葉県高齢者虐待防止研修(専門研修)」、2/26「令和3年度認知症疾患医療センター研修会」、2/22「令和3年度困難事例対応法務講演会」、3/2「令和3年度高齢者虐待防止専門職向け研修会」3/22「令和3年度第3回地域包括支援センター合同研修会」、3/22「一般介護予防事業における地域リハビリテーション活動支援事業に係る市町村研修会」

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

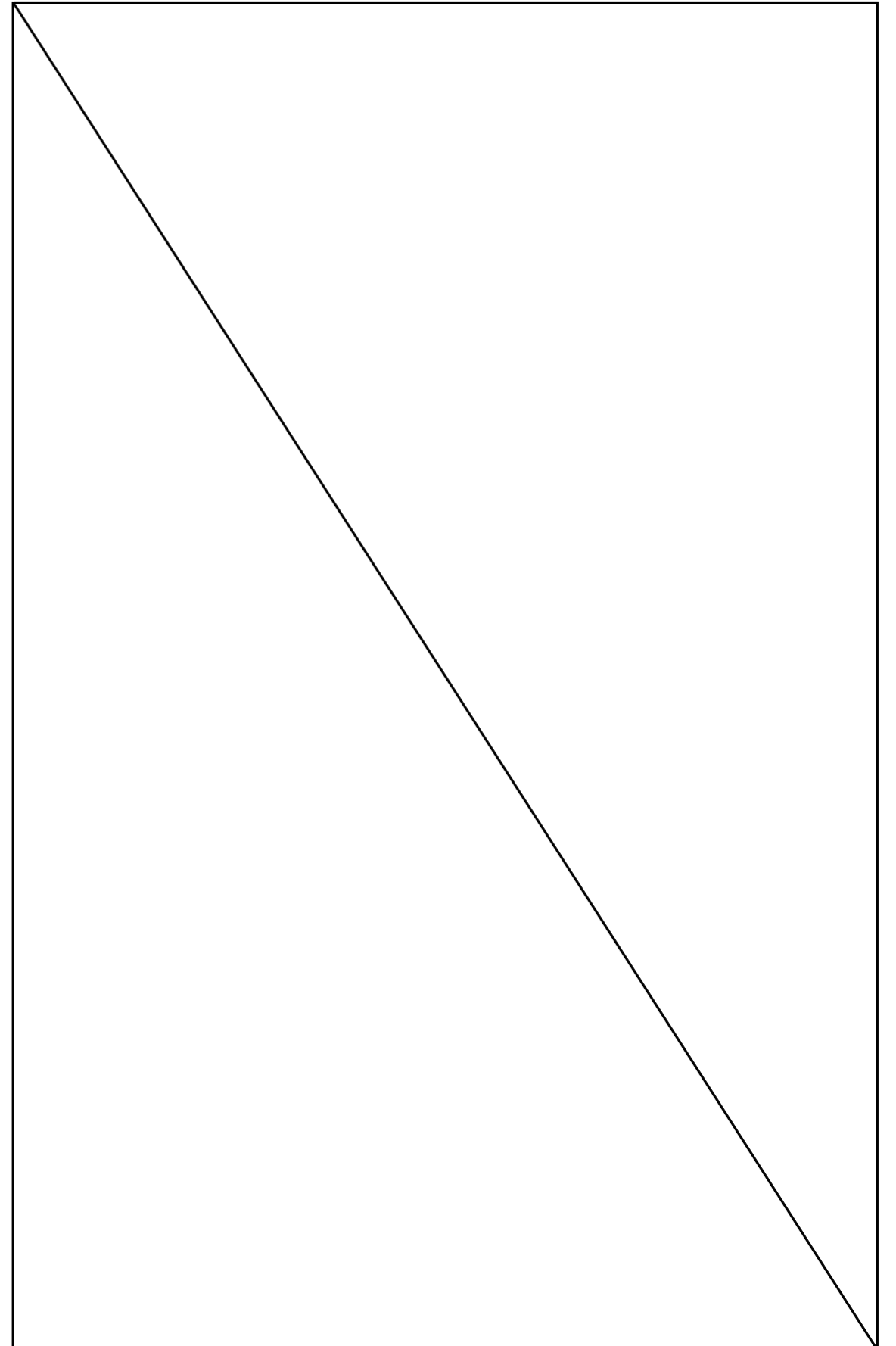
2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4		3	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる			
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる			
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内	13	ヶ所	
		圏域外	50	ヶ所	
		合計	63	ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1		団体		
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	1		回		
②相談内容の把握・分析を行っているか。		4		3.58	
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる			
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる			
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる			
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる			
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる			

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】 自主グループ</p> <p>【特徴】 予防教室後、参加者全員でラジオ体操の自主グループを立ち上げた。現在も継続している。</p> <p>【開催回数(週・月〇回)】 月1回</p> <p>【会議内容等】 グループ名を決め、自主運営にあたり再確認、新規メンバーの加入について、今後の活動日時の話し合いをした。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】 自主グループ</p> <p>【会議開催日】 令和3年4月7日</p> <p>【会議内容等】 自主グループ(ウォーキング)の今後の運営について。地域包括の手を離れ、自主運営するにあたって話し合いをした。</p>

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 (件数)	
	介護に関する相談	1165
	退院後の生活に関する相談	122
	健康・医療に関する相談	793
	認知症に関する相談	194
	経済的相談	250
	介護予防に関する相談	64
	家族調整に関する相談	228
	権利擁護に関する相談	38
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	50
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	32
	人・地域との交流に関する相談	27
	安否確認(見守り含む)	25
	介護者の離職防止に関する相談	0
	多分野に関する相談	5
	その他	180
	総計	3173
	高齢者1000人当たりの件数	478.1
	b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
	介護に関する相談	1460
	退院後の生活に関する相談	184
	健康・医療に関する相談	818
	認知症に関する相談	194
	経済的相談	306
	介護予防に関する相談	15
	家族調整に関する相談	345
	権利擁護に関する相談	150
諸制度や地域の社会資源に関する相談	38	
日常生活(家事・外出等)に関する相談	19	
人・地域との交流に関する相談	26	
安否確認(見守り含む)	66	
介護者の離職防止に関する相談	1	
多分野に関する相談	16	
その他	292	
総計	3930	
高齢者1000人当たりの件数	592.1	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)
【共有方法】
相談事例については、毎日、情報共有をしている。各々休み明けは相談実績を見て、内容を確認している。特に今、対応中の事例は毎日、緊急性に变化がないか、対応方針の検討を行っている。月に1回はすべての事例について、ケース台帳を用いて、相談職全員で検討している。
【記録の有無】カナミックの経過に入力している。

「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】
【具体的な連携先】
①【警察】、②【生活支援課】、③【障害福祉課】、④【環境業務課】⑤【保健所】⑥【六実支所】、⑦【ほっとねっと】⑧【市社協】、⑨【地区社協】⑩【コスモス成年後見サポートセンター】⑪【子供家庭相談課】

【内容】①徘徊フォロー・虐待通報・近隣トラブル②経済困窮③障害者手帳・障害者サービス④ゴミの戸別収集⑤二類感染症、⑥相談依頼、⑦障害者支援、引継ぎ依頼⑧オレンジ協力員・市社協の制度⑨地区社協の事業⑩任意後見制度⑪子供の支援

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.85
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	4	回
		b参加者数	203	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】対象者には地域包括が各々に男性介護者のつどいに参加を促し、開催した。参加者同士の情報交換、ピアカウンセリングを行うとともに、研修会、講演会などの情報を周知した。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】
【日時】
 令和3年6月8日終活について 令和3年9月29日悪質商法に騙されない
 令和3年10月29日高齢者虐待防止DVD鑑賞会 令和4年1月19日認知症映画鑑賞会
【内容】
 それぞれ、権利擁護の研修の中に高齢者虐待防止の内容を入れ、通報先を周知している。
 また、認サポの中でもかならず、周知している。

【対象者等】地域住民、オレンジ協力員

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる			
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる			
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる			
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる			
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる			
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる			
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		2	
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	1	回	
		合同	4	回	
		合計	5	回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	65	件	
		高齢者1000人当たりの件数	9.8	件	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	2	件	
高齢者1000人当たりの件数		0.3	件		

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	事例・特記項目
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】 地域個別ケア会議では圏域内の居宅介護支援事業所に地域個別ケア会議の目的を説明した上で、議題となる事例をあげてもらえるように協力を要請した。すべての個別ケア会議でケアマネに事例を提供いただいている、推進会議においては事前に関係機関に意見を聴取している。
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる		
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる		
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる		「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 7/14六実六高台地区高支連会長、六実地区民児協会会長、9/15六実地区民児協副会長、1/19六実六高台地区高支連会長、オレンジ協力員、3/16六実地区民児協会会長、オレンジ協力員
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる		
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる		「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載①医師②事前の聞き取りによる③包括職員が会議内で事前に聴取した意見を読む。
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる		
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる		「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】地域個別ケア会議を地域包括の担当制にしており、事例提出前から、事例提供する介護支援専門員と連絡をとりあい、当日の準備のサポートをしている。事例提出をしてもらった後、担当の地域包括職員が介護支援専門員に話を聞き、介護支援専門員が検討して欲しいこと、地域課題を明確にしている。また、会議中にも担当の地域包括職員が司会として、事例提供者である介護支援専門員がアドバイスを受けやすいように質問の補足や出席者の発言が介護支援専門員の意図していた回答と違うような場合は聞き方を変えて再度、聞いてみるなど支援している。会議中の疑問点、不明点などがあつた際には後日、担当の地域包括職員が調べて、介護支援専門員に案内をしている。個別ケア会議後のモニタリングも担当の地域包括職員が行うようにしている。一人の職員が対応することによって、ケアマネは安心感を持って、地域個別ケア会議に参加することができる。
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している		
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる		「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】近隣トラブルの事例の中で本人宅、近隣宅の状況、物の配置を示す際に本人宅、隣人宅の様子を会議時にオンライン上で共有した。
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している		
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】消費者被害に合わない為の講座を消費生活センターと開催した。啓発事業の際など悪質商法について周知に務めた。
シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる		

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

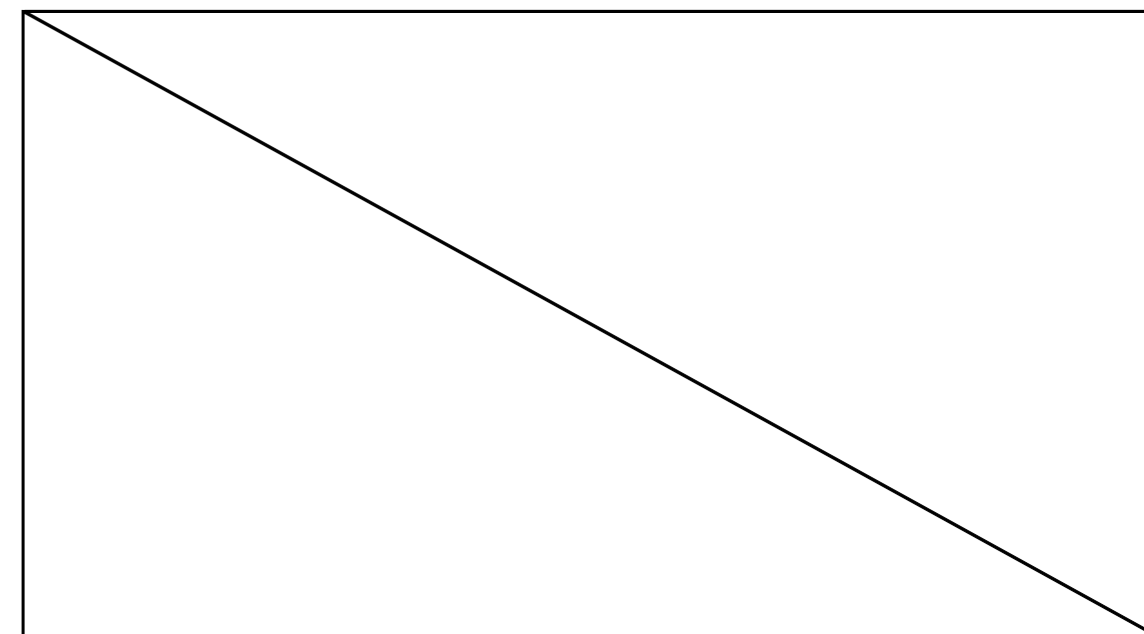
事例・特記項目	
(Blank area for examples and special items)	

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価	
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる		
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる		
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる		
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	6	回
		延べ人数	18	人
オ. ケアマネジメント作成件数。	0	件		

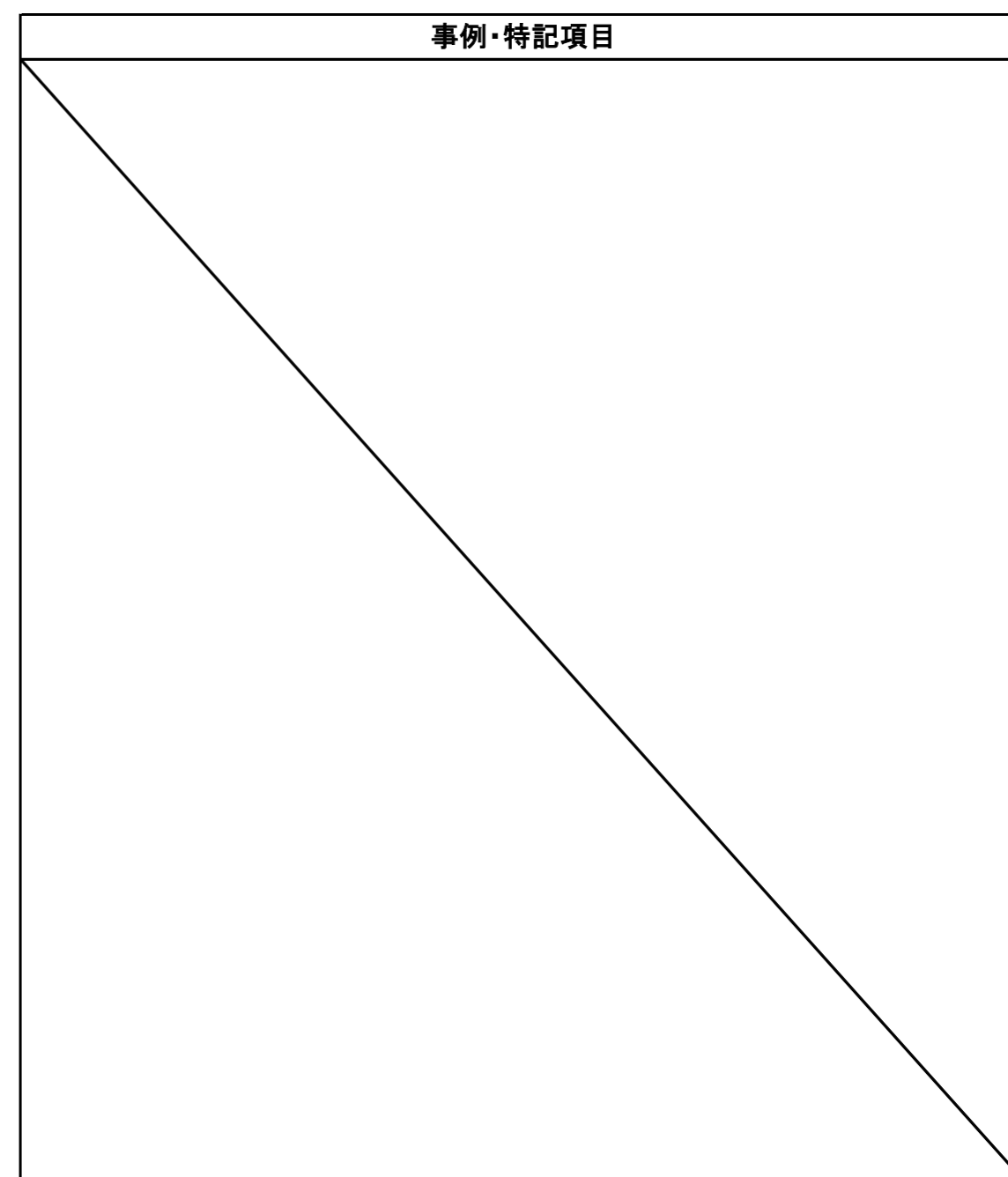
事例・特記項目	
(Blank area for examples and special items)	

②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	



7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.7	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	相談支援件数	221	件	
		内、サポート医事業	7	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	0	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			



8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.5
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件	
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	8	
	高齢者1000人当たりの件数	1.2		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		2.75
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	79	人
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	53	人
		人口10,000人当たりの人数	22.6	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	7	人
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる			

事例・特記項目
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 【65歳以下 参加者総数】 7名</p> <p>【主な対象者】 地域住民、民生委員</p> <p>【実施時の工夫点等】 65歳以下で発症する若年性認知症について説明と相談機関を周知している。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】地域包括ケア推進課、他包括と合同で認知症地域支援推進員(イベントチーム)として、全体の打ち合わせやイベントチームの打ち合わせ、市役所連絡通路における認知症の普及・啓発活動に参加した。プラチナ作品展にも出展者を募って協力した。また、六実六高台地区で介護予防作品展と称し、認知症当事者含む地域住民から作品を募集し、当事者にも出展者として、作品について解説をしてもらい、地域住民と交流した。運動教室の際に認知症当事者含む地域住民の作品を展示し、運動教室参加者に鑑賞してもらった。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		2.83
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	234	人
	高齢者1000人当たりの人数	35.3		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100	a.参加者人数	56	人
	高齢者1000人当たりの人数	8		
	b.活動継続割合	100	%	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる			
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1		回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4		4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数</p> <p>・もっとも効果的だった活動(1つ) 【教室名】 介護予防に楽しく脳トレ体操 【参加者数】 15名 【日程】 令和4年2月18日 【内容】 脳トレ体操とクイズとコグニサイズ 【効果】 普段のうんどう教室に来ていない人も参加された。</p>
<p>「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 2回 2コース</p> <p>・最も効果的だった活動(1つ) 【教室名】認知症予防教室～自主グループ(ラジオ体操)から始めよう～</p> <p>【参加者数】 15名 【日程】 令和3年10月7日 【内容】 認知症予防講座「認知症の理解と予防について」、健康体操、自主グループとは 【効果】 自主グループの説明を行うことで、参加者全員が予防教室後にラジオ体操の自主グループを立ち上げ、現在も継続して活動している。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】高支連の相談員より、見守り支援のボランティアの方法についてや、認知症・精神疾患のある方との接し方などの相談を受けること多く、その都度、話を聞き、アドバイスしている。また、要請を受けて、全体に向け啓発事業を行っている。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 最初チラシや広報で募集しても集まらなかったため、妻の介護をしている男性に個々に声をかけ、了承を頂いたため『男性介護者のつどい』を開催した。ラジカセで60年代の音楽を流しながらそれぞれ悩みなどを話し合い、消費者被害の注意喚起も行った。</p>